

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況報告(現年度分)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	(単位：円)				事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業の成果 (実績)	事業の評価等	所管課
			総事業費	交付金 充当額	国庫補助金	県補助金							
合計			51,828,238	50,814,000	-	-	1,014,238						
1	補	令和5年度住民税非課税均等割非課税世帯への給付金(7万円)	2,520,000	2,520,000				R6.4.1	R6.5.31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月から開始し、318世帯に対し支給	コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	健康福祉課
2	補	新たな非課税世帯への臨時特別給付金事業	2,950,000	2,950,000				R6.7.31	R6.1.6	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年8月から支給を開始	物価高騰の影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯及び子育て世帯)に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	健康福祉課
3	単	定額減税一体支援事業	17,471,238	17,471,000		238		R6.7.31	R7.2.28	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年8月から支給を開始	物価高騰の影響が大きい低所得者(定額減税を補足する方)に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	住民生活課
4	単	新たな非課税世帯への支援事業	8,057,000	8,057,000				R6.12.25	R7.4.28	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対し、1月31日から支給を開始	物価高騰の影響が大きい低所得者世帯(令和6年度新規住民税非課税世帯)に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	健康福祉課
5	単	物価高騰緊急支援給付金事業	20,830,000	19,816,000		1,014,000		R6.12.20	R7.3.31	給付率 80%以上	給付率 98%	物価高騰の影響が大きいと考えられる方(総所得金額350万円未満)に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	企画課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況報告(繰越分)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	(単位：円)				事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標	事業の成果(実績)	事業の評価等	所管課
			総事業費	交付金充当額	国庫補助金	県補助金							
合計			3,440,000	3,440,000	-	-	-						
1	単	定額減税一体支援事業	3,440,000	3,440,000	-	-	-	R6.7.31	R8.3.31	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯に対し、令和6年8月から支給を開始	物価高騰の影響が大きい低所得者(定額減税を補足する方)に対し、給付金を支給し、経済的負担の軽減が図られた。	住民生活課